

News Release

日本工営 パラオ国際空港運営事業へ参画 ～日本工営のエンジニアリング技術により更に質の高い運営維持管理を実現～

ID&Eホールディングス株式会社（本社：東京都千代田区、代表執行役社長：新屋浩明）傘下の日本工営株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：金井晴彦、以下「日本工営」）は、双日株式会社（以下「双日」）、日本空港ビルディング株式会社（以下「日本空港ビル」）、株式会社海外交通・都市開発事業支援機構（以下「JOIN」）の3社が、パラオ共和国政府と設立したパラオ・インターナショナル・エアポート株式会社（Palau International Airport Corporation）が運営する、パラオ国際空港ターミナル運営事業に参画し、設備の維持管理サービスを提供いたします。

パラオ国際空港のターミナルビルは、2003年に独立行政法人国際協力機構（JICA）の無償資金協力により建設されました。その後、観光旅客数の増加対策として行われた空港ターミナル施設等の改修・拡張工事において、日本工営はプロジェクトマネジメントコンサルタントとして2019年から2022年の完成まで携わってきました。今後は株主の一員として、世界各国での空港事業で培ったエンジニアリング技術を活かし、より効率的な修繕計画の立案、更なる利便性の高い施設への改善提案等、主に施設管理の面でパラオ国際空港の運営を支えて参ります。

コロナ禍を乗り越え、観光客の増加も期待されるパラオにおいて、本空港は唯一の国際空港であり、その重要性がますます高まっています。日本工営は、双日、日本空港ビルおよびJOINと共に、日本のノウハウと強みを生かした空港運営を通じて、パラオ共和国の経済・社会の持続的な発展に貢献して参ります。また、本事業への参画を通じ、施設運営事業者の視点も備えた高品質なコンサルティングサービスの提供を目指します。

運営会社名	Palau International Airport Corporation (PIAC)
事業概要	空港運営（旅客ターミナル等）
株主構成	パラオ政府：49.0% Japan Airport Management Partners Co., Ltd.*：51.0% （*中間持株会社：双日 45.50%、日本空港ビル 30.28%、JOIN 19.03%、日本工営5.19%）
空港概要	・滑走路：2,195m×46m×1本 ・駐機場：8か所（搭乗橋 3か所） ・年間乗降客数：約11万人（2023年）



パラオ政府観光局公式 観光情報サイトURL: <https://visitpalau.jp/>

—本件に関するお問い合わせ先—

ID&Eホールディングス株式会社 経営管理本部 コーポレートコミュニケーション室

Tel: 03-5276-2454 E-mail: c-com@n-koei.co.jp